



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第23期の決算を行いました。

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ ファンド

愛称 **ライジング・サン**

追加型投信/国内/株式

第23期(決算日 2023年10月16日)

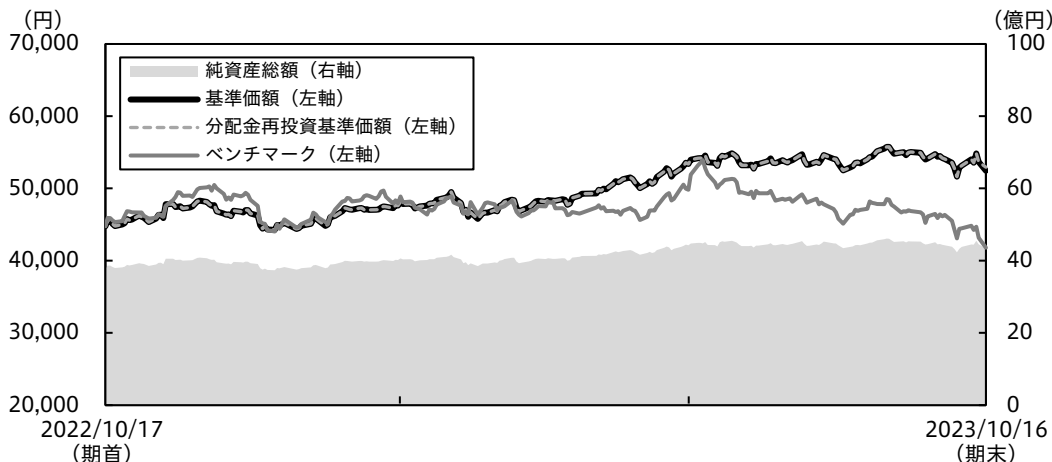
作成対象期間(2022年10月18日～2023年10月16日)

第23期末 (2023年10月16日)	
基準価額	52,434円
純資産総額	4,341百万円
第23期 (2022年10月18日～2023年10月16日)	
騰落率	18.3%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2022年10月18日～2023年10月16日)



第23期首 : 44,763 円

第23期末 : 52,434 円(既払分配金500円)

騰落率 : 18.3 % (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「東証グロース市場指数(配当込み)」です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。
- ※ ベンチマークは期首(2022年10月17日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っています。世界的なインフレの長期化による長期金利上昇懸念や地政学的リスクの高まりなどの海外に先行き不透明感があるものの、日本の株式は、日本経済のインフレ定着期待や東京証券取引所の上場企業への市場改革要請などにより、海外投資家からの資金流入により堅調に推移しています。中小型株は米国の長期金利の急上昇によるバリュエーション修正によ

り、大型株に比べパフォーマンスが劣後する状況が続いていますが、当ファンドは、成長株の絞り込みと株価が割安な金融株や消費関連のウエイトの引き上げを行い、基準価額はベンチマークを上回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2022年10月18日～2023年10月16日		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	932円 (504) (384) (44)	1.866% (1.009) (0.769) (0.088)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.032 (0.032)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	18 (5) (13) (0)	0.036 (0.010) (0.026) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実績報酬	12	0.024	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	978	1.958	

期中の平均基準価額は49,948円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

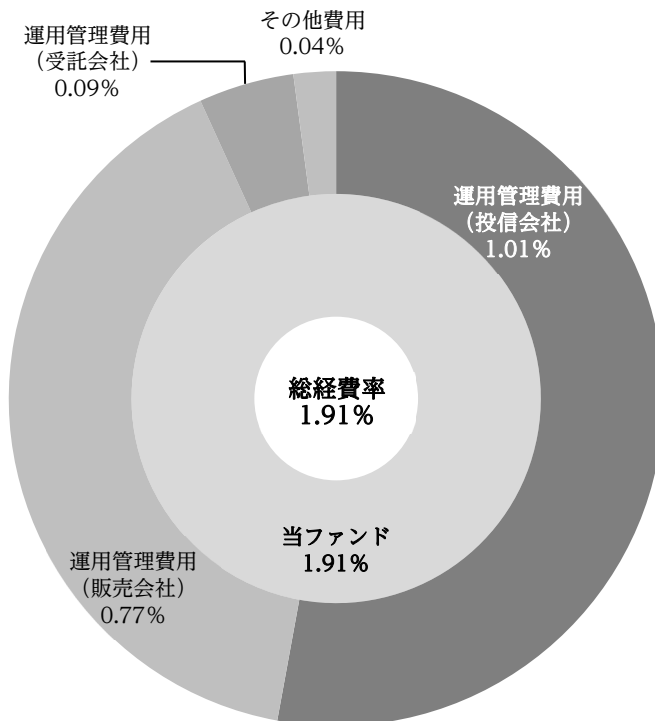
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



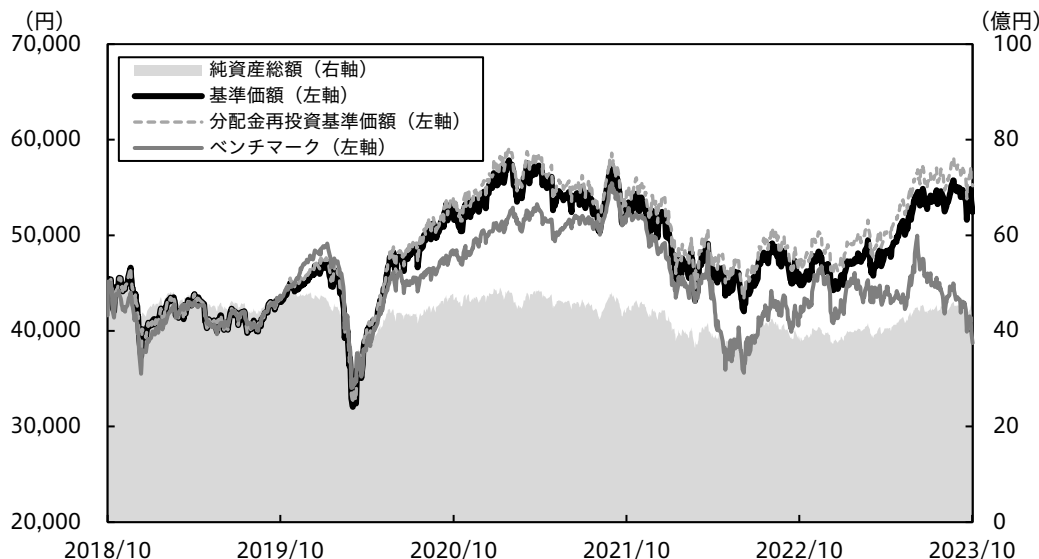
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年10月15日～2023年10月16日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2018年10月15日の基準価額に合わせて指数化しております。

		2018年 10月15日 決算日	2019年 10月15日 決算日	2020年 10月15日 決算日	2021年 10月15日 決算日	2022年 10月17日 決算日	2023年 10月16日 決算日
基準価額	(円)	44,461	43,044	51,967	52,955	44,763	52,434
期間分配金合計(税込み)	(円)	－	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	△ 2.1	21.9	2.9	△14.5	18.3
ベンチマーク騰落率	(%)	－	△ 1.7	9.9	8.8	△20.6	△ 6.6
純資産総額	(百万円)	4,879	4,693	4,646	4,464	3,770	4,341

- ※ ベンチマークは「東証グロス市場指数(配当込み)」です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロス市場指数(配当込み)に変更しました。
ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して24.1%の上昇となりました。世界的なインフレの長期化による長期金利上昇懸念や地政学的リスクの高まりなどの海外に先行き不透明感があるものの、日本の株式は、日本経済のインフレ定着期待や東京証券取引所の市場改革要請などにより、海外投資家からの資金流入等が追い風になりました。大型株が大きく上昇する反面、中小型成長株は、米国長期金利の大幅上昇を受け、バリュエーション修正が続き大きく下落する銘柄が目立ちました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っています。また、他の投資家が長期的に成長に気付いていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当ファンドの考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。

なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性、株価が再評価されるまでの時間軸などを考慮してポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、世界的なインフレによる景気後退懸念が強まる中、国内経済がデフレ環境からインフレ環境への移行に伴う恩恵を受ける銀行株、小売株などの内需関連株の投資に重きを置きました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、MARUWA、サイゼリヤなどです。

MARUWAは、セラミック部品の大手企業です。半導体などの在庫調整の影響で当期業績は踊り場にあるものの、車載向けパワー半導体用途のセラミック部品の中期的な成長性が評価され株価は上昇しました。

サイゼリヤは、カジュアルレストラン「サイゼリヤ」を国内外に展開しています。日本や中国の既存店売上高が好調に推移し、業績が大幅に回復したことが好感され株価は大きく上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対しマイナスに影響した主な銘柄は、シュッピン、セプテーニ・ホールディングスなどです。

シュッピンは、カメラや時計など専門性の高い商材の中古品や新品をEC(電子商取引)と店舗で販売しています。コロナ特需で好調に推移した時計の価格が大きく下落したことにより業績が低迷したため株価は下落しました。

セプテーニ・ホールディングスは、電通グループ傘下のインターネット広告の大手代理店です。広告需要の低迷と先行投資により今期業績が大幅に悪化することが嫌気され株価は下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2022年10月17日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	7.4
2	センコーグループホールディングス	4.7
3	I - n e	4.1
4	アンビスホールディングス	3.8
5	日総工産	3.6
6	NECネットエスアイ	3.6
7	アマダ	3.3
8	アウトソーシング	3.2
9	藤森工業	3.2
10	東京建物	3.1

※ 比率は対純資産



当期末(2023年10月16日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	8.0
2	センコーグループホールディングス	4.2
3	アマダ	4.1
4	N I S S Oホールディングス	3.8
5	NECネットエスアイ	3.8
6	サイゼリヤ	3.7
7	アンビスホールディングス	3.3
8	楽天銀行	3.3
9	I - n e	3.2
10	タクマ	3.1

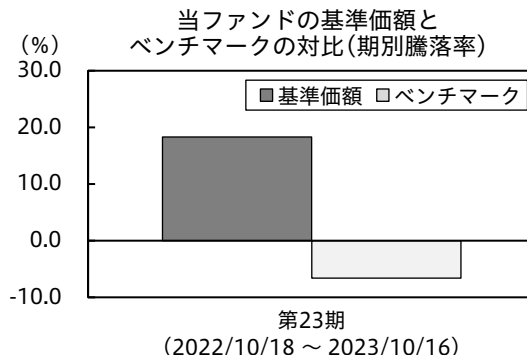
※ 比率は対純資産

■ ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は18.3%となり、ベンチマークである東証グロス指数(配当込み)の騰落率-6.6%を上回りました。

ベンチマークとの比較において、業種については、輸送用機器、医薬品の業種でパフォーマンスの優位が顕著でした。個別ではガラス・土石製品のMARUWA、小売業のサイゼリヤなどの株価上昇がパフォーマンスの差異に大きく影響を与えました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、東証グロス市場指数(配当込み)です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロス市場指数(配当込み)に変更しました。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第23期 (2022年10月18日～ 2023年10月16日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (0.94%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	42,434

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2023年10月現在、世界的にインフレ率が高止まりしており、世界景気が減速する可能性は高いと見られます。そのため米国のインフレ率は今後緩やかに低下する見通しであり、米国長期金利も2024年以降緩やかに低下すると考えます。米国長期金利が上昇する過程で、中小型株のパフォーマンスは厳しい局面が続きましたが、長期金利がピークアウトすれば、出遅れている中小型株のパフォーマンスは今後改善するとみております。

当ファンドのコンセプトである、独自技術やサービスを持つ企業や経営革新を行う企業を中心に継続的に投資することにより、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年7月14日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

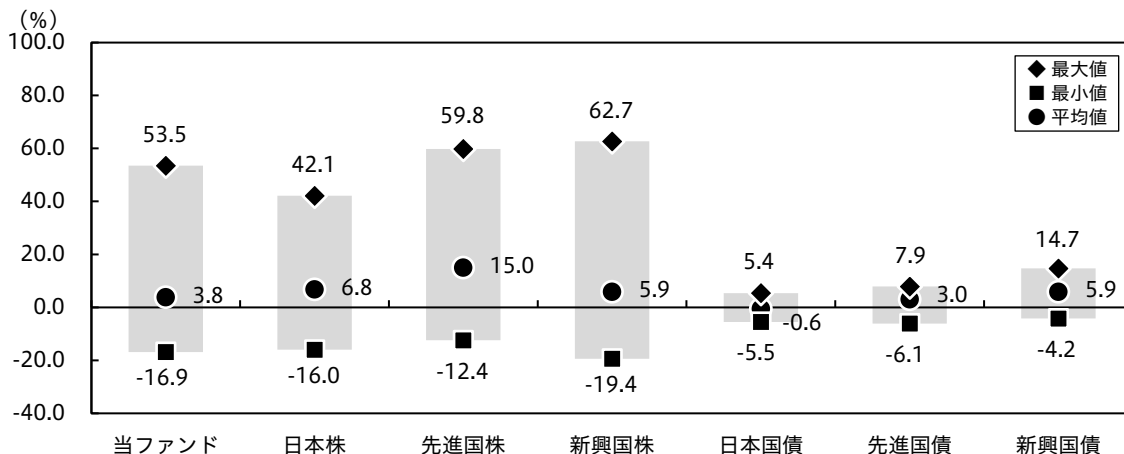
- ・当ファンドの信託期間を2045年10月13日まで延長するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2000年10月19日から2045年10月13日まで
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① わが国の金融商品取引所上場株式の中で時価総額が低位な小型株式を中心に組入れます。</p> <p>② 銘柄選定基準としては、(1)中長期的に高い成長が期待できる企業、(2)収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業、または(3)これらの成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業に着目し投資を行います。</p> <p>③ ベンチマークは東証グロース市場指数(配当込み)とします。</p> <p>④ 株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年10月末～2023年9月末)



(注1) 2018年10月～2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

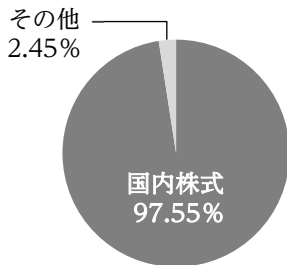
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2023年10月16日現在)

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	MARUWA	ガラス・土石製品	8.0
2	センコーグループホールディングス	陸運業	4.2
3	アマダ	機械	4.1
4	NISSOホールディングス	サービス業	3.8
5	NECネットエスアイ	情報・通信業	3.8
6	サイゼリヤ	小売業	3.7
7	アンビスホールディングス	サービス業	3.3
8	楽天銀行	銀行業	3.2
9	I-ne	化学	3.2
10	タクマ	機械	3.1
組入銘柄数		43銘柄	

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第23期末 2023年10月16日
純資産総額	4,341,664,851円
受益権総口数	828,021,646口
1万口当たり基準価額	52,434円

(注) 当期中における追加設定元本額は66,843,179円、同解約元本額は81,167,067円です。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「東証グロース市場指数(配当込み)」について

東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。東証グロース市場指数の指数値および商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P X はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。